

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
時価のあるもの → 決算日の市場価格に基づく時価法
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
法人税法に定める最終仕入原価法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く） → 定率法、但し建物、建物附属設備（平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した宇都宮支店のものを除く）及び構築物（平成 28 年 3 月 31 日以前に取得したものを除く）については定額法。
法人税法の規定により、取得価格 20 万円未満の減価償却資産を取得し、事業の用に供したものは、一括償却資産の勘定科目を用いて処理しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く） → 定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 賞与引当金
従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 5 消費税の会計処理
税抜き方式によっております。

II 資産除去債務に関する注記

宇都宮支店事務所の建物の撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務に計上しております。支出までの見込期間は土地賃貸借契約に基づき取得から 30 年としており、また割引率は 1.586% を使用しております。

III 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 67,539,245 円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項
株式の種類

株式の種類	前期末株式総数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式総数
普通株式	14,000	0	0	14,000

V 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 29,540 円 30 銭
1 株当たり当期純利益金額 1,825 円 21 銭

VI 当期純利益金額 25,552,949 円